

連載⑬

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

米中ICT覇権争い 自爆爆弾を振りかざすトランプ大統領

らないとされていること、機器を製造する企業は技術的に情報の窃取が容易であることなどが挙げられている。

さらに、米政府は、通信事業者が5Gの建設にファーウェイ機器を使用することを禁じ、同様の措置を各国に要請した。

しかし、この要請には、必ずしも同盟国や友好国は従っていない。安全保障上のリスクが不明確な上に、リスクを排除する手段、例えば機器の認証や中国政府との協定なども考えられ得るからである。また、何よりも5Gの早期実現のためにはファーウェイ機器が不可欠と判断するからである。

ファーウェイとの取引禁止措置

そのような中で、五月十五日、トランプ大統領は大統領令を発出し、それを受けて商務省は、米国発の技術を使用する企業にファーウェイとの取引を禁じたのである。

その結果、多くの名だたる企業が取引停止を発表した。極端な事例としては、学術団体であるIEEE（米国電気電子学会）までもが、ファーウェイの従業員である会員に対して学会活動である論文査読を禁止する措置を

発表した。これは後になって取り消されたが、企業や団体の狼狽ぶりは相当なものである。ファーウェイは日本からだけでも数千億円規模の部品を調達しているといわれているが、幾何数的に伸びており二〜三年後には二兆円を超えるとの予想もある。これらの部品供給が止まれば、ファーウェイは壊滅的な打撃を受けるだろう。

一国のインフラである5Gネットワークに安全保障上懸念されるとの理由で中国製機器を使用することを禁じることはある程度妥当性があるが、ファーウェイとの取引を全面的に禁止することは、安全保障の問題を超える措置であり、いくら何でもやりすぎではないか。

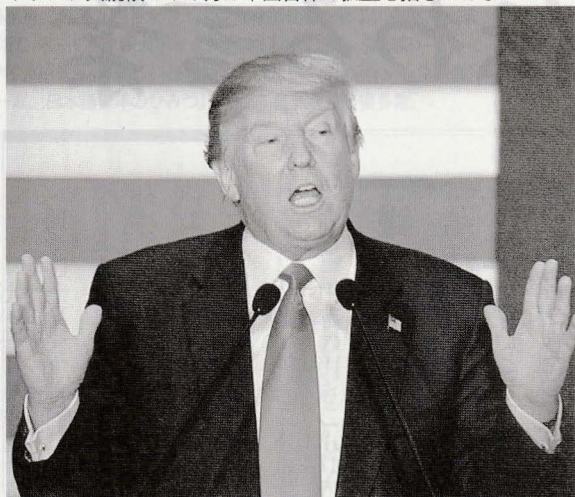
かつてコム規制というものが存在した。共産圏へ高い技術製品を輸出することは、敵国の技術レベルを高める利敵行為だということと厳しく禁止されたのである。共産圏と冷戦状態にあった時代のことである。今回の措置はこのコム体制を彷彿とさせる。単なる貿易額のアンバランスを問題とするいわゆる貿易交渉ではなく、ハイテクの覇権争いであり、ファーウェイを徹底的に打ちのめす措置

携帯電話ショップで人気のファーウェイ・スマホの販売が中止された。米政府の措置でグーグルがファーウェイにソフト提供を停止したため、ファーウェイ端末に不安が出てきたためである。

5Gで先頭を走るファーウェイ

米政府は、情報漏洩やサイバー攻撃の懸念があるとの理由でファーウェイとZTEの製品を政府調達から締め出している。そのような懸念が少しでもあるならば、当然のことである。また、米政府が、同盟国に同じ措置をとることを要請していることも、重要な軍事機密を共有しているのだから理にかなっている。

懸念の理由として、中国の国家情報法で中国企業は政府の諜報活動に協力しなければな



である。

これに対してファウエイは、取引禁止措置は米国憲法違反であると提訴している。自由と平等を保障する米国憲法は、商行為の自由もよほど公共的な利益を阻害しない限りは保障しているから、米政府がそれ相応の安全保障上の問題を証明しなければ憲法違反となると考えられる。さて訴訟はどのような結論になるだろうか。

一方、中国は今のところは極めて冷静な態度をとっている。まず第一に、このような時によく起きる不買運動がなく、第二に、交渉継続の姿勢を取り続けている。さらに、対抗手段である関税の引き上げや、また、レアメタルの禁輸などの措置も取っていない。

いわばヤクザのトランプ大統領の言いがかりに、習近平主席が大人の対応という形である。

解決への道はあるのか

しかし、中国の抑制的な姿勢で保たれている世界経済混乱の回避は、習主席がいつまで内部の不満を抑えられるかにかかっていると思う。状況はまさに一触即発である。

米中の貿易摩擦問題はいろいろ取引ができる材料があると思うが、安全保障を持ち出したファウエイ問題に限れば、振り上げた剣を下ろせる口実がなければトランプ大統領も事態を収束させることができない構造である。

そんなものがあるのだろうか。中国の国家情報法第七条は、「中国企業は国家情報活動に協力しなければならない」とあるが、第八条では「国家情報活動は法に基づいて実施し、個人や組織の合法的権利利益を守る」となっている。中国は、トランプ大統領に、「安全保障上の懸念がなくなった」と言い出せる何らかの理屈を与える余地はありそうである。

さて、不幸にも米中に合意が実現せず、徹底的なファウエイ叩きが継続されるなら、中国も言われているようなレアアース禁輸などの報復措置を取るだろう。そうなれば、世界経済はリーマンショック以上の大混乱に陥るだろう。ICTの世界だけに限れば、中国は国を挙げてファウエイに独自のシステム開発やサプライチェーンの構築の道を進ませ

ることになる。独立したエコシステムの構築である。

今までITU（国際電気通信連合）が中心となって世界各国が協力して標準化、すなわち技術開放を進め、低価格で世界中、誰とも通信することができるとシステムの構築に大きなエネルギーを注いできた。また、逆に、一番優れた技術が世界を制覇することを認めること（事実上の標準）により、開発意欲を高め、産業を興してきた。一言で言えば、開かれた技術標準のもとに、それぞれの国や企業が得意とする分野を開発し、皆が活用するという仕組みである。その結果が、今日のインターネットやスマホの大発展である。この体制が壊れると世界各国が困るが、中でも一番困るのはこの体制で繁栄してきた米国企業だろう。

いくら米中の覇権争いの交渉手段たとはいえ、トランプ政権のやり方は、自爆爆弾を振りかざしているようなものである。これでは同盟国すら米国と距離を置くのではないか。

（六月十日現在）



内海善雄（つみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ITU）事務局長に就任。電力・自動車関係企業各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。